

1 障害児通所支援事業等の人員、設備、運営等の基準の改正について

1 概要

令和 3 年 4 月 1 日から「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年 厚生労働省令第十五号）」の改正がなされております。詳細は国の省令等をご確認ください。

2 主な改正内容（令和 3 年 4 月 1 日付）

(1) 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止等に関する取組の義務

食中毒の予防及び感染症のまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、運営基準において、委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施を義務付けます。

（※ 3 年の経過措置あり → 令和 6 年 3 月 31 日まで）

基準	内容
①検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○幅広い職種により構成すること ○構成メンバーの責務及び役割分担を明確にすること ○専任の感染対策を担当する者を決めておくこと ○おおむね 3 月に 1 回以上、定期的に開催すること ○必要に応じ随時開催すること
②指針	<ul style="list-style-type: none"> ○平常時の対策及び発生時の対応を規定すること
③研修	<ul style="list-style-type: none"> ○指針に基づいたプログラムを作成すること ○定期的な教育（年 2 回以上）を開催すること ○新規採用時には必ず感染対策研修を実施すること ○研修の実施内容についても記録すること
④訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○訓練（シミュレーション）を定期的（年 2 回以上）に行うこと ○事業所内の役割分担を確認すること ○訓練の実施は、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施すること

(2) 非常災害対策の強化

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないものとしします。

基準	現行	今回改正
①消火設備その他非常災害に必要な設備を設ける	義務	義務
②非常災害に対する具体的な計画作成	義務	義務

③非常災害の発生時の関係機関への連絡体制の整備と定期的な従業員への周知	義務	義務
④避難訓練の実施	定期的	定期的
⑤救出その他必要な訓練の実施	定期的	定期的
⑥訓練への地域住民の参加	(規定なし)	努力義務

(3) 業務継続に向けた計画等の策定や研修・訓練等の実施の義務化

感染症や災害が発生した場合にも、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、運営基準において、業務継続に向けた計画等の策定や研修の実施、訓練の実施等を義務付けます。

(※3年の経過措置あり → 令和6年3月31日まで)

基準	内容
①感染症に係る業務継続計画	○平時からの備え(体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施等) ○初動対応 ○感染拡大防止体制の確立(保健所との連携、濃厚接触者への対応等)
②災害に係る業務継続計画	○平常時の対応(建物・設備の安全対策、ライフライン停止時の対策等) ○緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等) ○他施設及び地域との連携
③研修	○定期的な教育(年1回以上)を開催すること ○新規採用時には必ず感染対策研修を実施すること ○研修の実施内容については記録すること
④訓練	○発生した場合を想定し、定期的(年1回以上)に行うこと ○事業所内の役割分担を確認すること ○訓練は、机上及び実地で実施するものを適切に組合せながら実施すること

(4) 身体拘束等の適正化

身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催、指針の整備、従業員に対する研修の実施を義務付けます。(令和4年4月1日から義務化)

基準	現行	今回改正
①生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為の禁止	義務	義務
②やむを得ず身体拘束等を行う場合、状況、時間、障害児の心身の状況、緊急やむを得ない理由などの記録	義務	義務

③身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の開催及びその結果について、従業者に周知徹底	(規定なし)	義務
④身体拘束等の適正化のための指針の整備	(規定なし)	義務
⑤従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施	(規定なし)	義務

(5) 虐待防止のさらなる推進

利用者の虐待の防止をさらに推進するため、その対策を検討する委員会の開催と検討結果の従業者への周知徹底、担当者の設置、従業者に対する研修の実施等を義務付けます。

(令和4年4月1日から義務化)

基準	現行	今回改正
①虐待の禁止	義務	義務
②事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催及びその結果について、従業者に周知徹底	(規定なし)	義務
③虐待防止にかかる担当者の設置	(規定なし)	義務
④従業者に対し、研修を定期的実施	(規定なし)	義務

(6) ハラスメント対策の強化

安心して働くことのできる職場環境・労働環境を整える観点から、法人内に相談窓口を設置するなどの、適切な就業環境維持（ハラスメント対策）を求めることとします。

《運営基準【新設】》

適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(7) 重要事項の備え付け

利用者の利便性の向上等の観点から、運営規程等の重要事項を、事業所での掲示だけでなく、閲覧可能な形（ファイル等）で備え付け、自由に閲覧させることにより、掲示に代えることができることとします。

基準	現行	今回改正
①運営規程等の重要事項の掲示	義務	義務

②運営規程等の重要事項の備え付けと自由な閲覧により掲示に代えること	(規定なし)	新設
-----------------------------------	--------	-----------

(8) テレビ会議等の活用

障害福祉現場の業務効率化を図るため、運営基準や報酬算定上必要となる委員会等、身体的接触を伴わない又は必ずしも対面で提供する必要のない支援について、テレビ電話装置等を用いた支援が可能であることを明確化する。

3 人員基準における両立支援への配慮等

障害福祉の現場において、仕事と育児や介護との両立を進め、離職防止・定着促進を図る観点から、「常勤」要件及び「常勤換算」要件を一部緩和する見直しを行う。

(1) 常勤

指定障害福祉サービス事業所等（以下「事業所」という。）における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していること。

※1 ただし、育児・介護休業法による育児の短時間勤務制度を利用している場合に加えて、介護の短時間勤務制度等を利用する場合にも、職員については利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことが可能。

(2) 常勤換算方法

事業所の従業者の勤務延べ時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法。

※2 「常勤換算方法」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法による短時間勤務制度等を利用する場合、週30時間以上の勤務で常勤換算での計算上も1（常勤）と扱うことを認める。

※3 人員基準や報酬算定において「常勤」での配置が求められる職員が、産前産後休業や育児・介護休業等を取得した場合に、同等の資質を有する複数の非常勤職員を常勤換算することで、人員基準を満たすことを認める。

※4 3の場合において、常勤職員の割合を要件とする福祉専門職員配置等加算

等の加算について、産前産後休業や育児・介護休業等を取得した当該職員についても常勤職員の割合に含めることを認める。

4 電磁的記録の作成方法について

利用者への説明、同意等及び記録の保存等について電磁的な対応を認めることとすることを令和3年7月1日から新設する。

(1) 障害福祉サービス事業者等における諸記録の作成、保存等について、原則として電磁的記録による対応を認めるものとする。

(2) 利用者等への説明、同意等のうち、書面で行うものについて、原則として電磁的方法による対応を認めるものとする。

2 障害児通所支援事業等の報酬改正について

1 専門的支援加算の創設（児童発達支援及び放課後等デイサービス）

支援の質を向上させる観点から、専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理指導担当職員・国立障害者リハビリテーションセンター視覚障害学科履修者）を1名以上加配（常勤換算による算定）して行う支援を評価する加算が創設されます。

	児童発達支援	放課後等デイサービス
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理指導担当職員等（※）	対象（理学療法士等）	対象（理学療法士等）
児童福祉事業で5年以上（▲）の実務経験がある保育士	対象（理学療法士等）	対象外
児童福祉事業で5年以上（▲）の実務経験がある児童指導員	対象（児童指導員）	対象外

（※）「特別支援加算」を既に理学療法士等により算定する場合、重複して算定できません。

（▲）5年以上とは、保育士又は児童指導員の資格を取得してから5年（900日）以上ですので、ご注意ください。

（＊）「児童指導員等加配加算」と重複して算定する場合、加配対象の1名に、さらに1名分の加配が必要です。（いずれも常勤換算）

◇ 心理指導担当職員

学校教育法の規定による大学（短期大学を除く）の学部で心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者で、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者